

2023年・8月発行(最終号)

# 小林ふみ子のまちづくりクラブニュース

信州・生活者ネットワークながの

議員はローテーション  
～2期8年で交代～



長野市議会 2023年9月定例会(8/3～22)が終わりました。私が市民の皆様から与えていただいた任期最後の定例会となります。「介護と仕事を両立できる仕組みづくり」という公約を掲げながら、私自身が介護の問題に直面することとなり、次の4年間、責任を持って議員としての役割を果たすことが難しいと判断しました。

10月からは一人の市民として、介護をはじめ私たちの暮らしに関わる問題に取り組んでいきます。新しい代理人へのバトンタッチができますよう、どうかお力をお貸してください。よろしくお願いたします。(小林ふみ子)

長野市議会9月定例会では、

「多文化共生社会」について質問しました。

## 質問

長野市では行政や民間団体により真摯な多文化共生の取り組みが進められているが、相談支援にたどりついていない方たちがいる。現在、長野市には多文化共生推進のための包括的な計画が無い。

松本市では平成23年に多文化共生推進プランを策定して、市民、地域、行政、企業が担い手となり協働して取り組みを進めている。個々の現場の頑張りだけではできないことも、アクションプランがあることで必要な予算付けや人員の配置、具体的な施策ができるようになる。長野市でもアクションプランを策定する必要があるのでは？

## 荻原市長の答弁

本市では、長野市人権政策基本方針を策定し、すべての施策を人権尊重の視点で見直し、取り組んできた。この方針は策定から10年以上が経過し、見直しを検討している。この見直しにおいて、在留外国人を取り巻く環境の変化や現在の課題を把握し、施策の方向性を改めて示す。この方向性に基つき、国での議論なども踏まえて、具体的施策を再構築することがアクションプランにも通じるものと考えている。

## 質問を終えて

市内のボランティア団体「中高生・若者ほっとキッチン無料学習塾」でお話を聞きました。「信大の学生などに講師を頼み、ベトナム人の子どもにも対象を広げた学習支援を週1回行っている。来日した頃は不安で硬い表情だった子が学習支援により学校の成績も上がり、今は笑顔で、将来は日本とベトナムの架け橋になりたいと言っている。月2回は子ども食堂で保護者も一緒にお昼を食べる。一緒に何かをすることで文化や習慣の違いに気付き、理解しあえる。生活全般にわたる困りごとについて相談を受け支援しているが、ここにつながらない人たちにどう支援をとどけたらよいか、行政や学校との連携が課題。運営費用の負担も大きい。」とのことでした。

市が設置している「国際交流コーナー」の専門員の方にもお話を聞きました。「ここに来てくれば、子どももおとなも支援できるが、来られない中に課題を抱えている人がいると感じる。そこにアクセスする方法が無い。」とのことでした。

必要としている人が相談支援にたどり着けるための具体的な施策を進めてほしいと思います。

昨年、外国から来日した子どもたちが就学するにあたり、情報や支援が足りず大変困っていた、と市民ボランティアの方からお聞きして、調査をしてきました。もっと円滑な支援を可能にするための計画づくりについて質問しました。

小林ふみ子と山崎ひろこのまちづくりクラブのホームページで全ての報告をご覧いただけます。



ホームページ QR コード



## 補正予算「子どもの体験・学び応援モデル事業」3億6460万円に反対しました。

小中学生が体験プログラムや教育サービスに使える電子クーポン1人1万円分を配布  
クーポンを使用できる期間は令和5年11月1日～令和6年1月31日

Coupon

長野市では令和3年度に「子どもの生活状況に関する実態調査」が行われました。

このアンケート結果で、

- ・約11人に1人の子どもが、家庭が低所得であったり、経済的な理由で体験の機会が失われている状況にある。
  - ・約9人に1人の子どもが、国の水準の相対的な貧困の状況に該当する。
  - ・ひとり親家庭の親子は、ふたり親家庭に比べ、より困難な状況にある。
  - ・経済的な困窮に加え、相談相手が不在、親子で過ごす時間の確保が難しい。
  - ・家庭の所得水準の低さや、ひとり親家庭であることにより、子どもの学習や体験など生活の様々な場面で機会が奪われていたり、心理面にも負の影響を及ぼしている。
  - ・子どもが将来おとなになった時に貧困に陥る「貧困の連鎖」の可能性が高くなっている。
- と指摘されています。

この事業の委託先である公益社団法人「チャンス・フォー・チルドレン(CFC)」は、経済状況や一人ひとりの特性に関わらず、子どもたちを多様な体験によって包摂できる社会を目指しています。そのために、寄付を原資として、経済状況や災害などによって学ぶ機会を得られない日本各地の子どもたちに、学校外で利用可能な「スタディークーポン」を提供し、放課後の教育格差を解決することに取り組んでいます。「スタディークーポン」とセットで、専門的な研修を受けた大学生ボランティアが定期的に面談をして見守るとともに、コーディネーターの職員が、家庭、クーポン利用団体、福祉機関などと連携して、子どもたちが適切な学びの場にアクセスできるようにサポートを行います。

自治体として「スタディークーポン」での学校外教育支援事業を導入する動きも全国に広がっています。渋谷区では、低所得者世帯の中学3年生に、学習塾等で利用できる年間20万円のクーポンを提供し、大学生ボランティアによる面談支援を行って利用者の相談にのっています。中間評価では、区との連携により支援ニーズの高い子どもたちにリーチできたこと、クーポンを利用した子どもたちの学校外での平均学習時間が増加したこと、学習に対して前向きになった子どもたちが増えたことなどが報告されています。このように、単発ではなく継続して利用でき、スタッフが伴走してサポートを行い、教育格差を是正する事業であれば、公費を投入する価値は大いにあると思います。

しかし、長野市の「子どもの体験・学び応援モデル事業」(全国で唯一)は、CFCが全国で展開している教育格差を是正する取り組みとは方向性が全く違うものであり、「スタディークーポン」が焦点を当てている子どもたちには使うことが難しいと思われます。保護者が子どもと一緒に、いろいろなメニューから参加先を選び、電子クーポンを使って申し込みをしたり、参加するために送迎したりできなければ、子どもが「体験・学び」をすることはできません。また、1回体験して子どもがもっとやりたいと思っても、お金が無ければその後続けることはできません。学習塾は1万円ではひと月分の月謝にもなりません。

この3億6460万円を「スタディークーポン」に置き換えたとしたら、どんなにたくさんの子どもの未来が明るくなることでしょうか。

この事業に反対する討論を行いました。賛成多数で可決されてしまいました。